

常任委員会 審査報告

総務文教常任委員会報告

総務文教常任委員会は、9月7日に開催され、付託を受けた執行部提出案件2件及び請願1件の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

令和4年度小郡市一般会計補正予算(第4号)の承認について(議案第31号)

自治体DX推進事業、システム標準化対応業務委託料765万4千円の増額補正です。国の取組みである令和7年度を目標とする、税や医療機関などの基幹システムの標準化について、一部作業に着手するものです。

問：具体的な作業について。
答：外字と呼ばれる特殊な字を使っているものがありますので、その同定作業。それと標準仕様と比較分析する作業。それから標準化に向け、事務運用の見直し、移行計画の作成などを支援する作業があります。

保健福祉常任委員会報告

保健福祉常任委員会は、9月8日に開催され、付託を受けた執行部提出案件4件の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

令和4年度小郡市一般会計補正予算(第4号)の承認について(議案第31号)

戸籍住民基本台帳費1697万6千円の増額です。マイナンバーカードを利用した証明書等のコンビニエンスストアでの交付事業を実施するための予算とマイナンバーカードの普及促進のため、カードの申請支援を拡充するために、必要となる予算です。

問：コンビニ交付の開始時期と取得できるコンビニについて。
答：6、7、8月頃からの開始で、準備を進めていきたいと考えています。小郡市内に限らず、日本全国のコンビニエンスストアで証明書が取得可能になります。

都市経済常任委員会報告

都市経済常任委員会は、9月9日に開催され、付託を受けた

執行部提出案件3件の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

令和4年度小郡市一般会計補正予算(第4号)の承認について(議案第31号)

キャッシュレス決済キャンペーン業務委託料7599万7千円の増額は、市内商店の消費喚起を図り、コロナ禍において、原油価格や、その他物価の高騰の影響を受けている事業者を支援するものです。対象事業者はPayPay、auペイ、d払いのいずれかを取り扱っている市内中小事業者とします。

問：対象店舗について。
答：コンビニは、対象外です。また、参加見込み数は、市内の中小事業者の加盟店数は、auペイが151店舗、d払いが214店舗、PayPayは470店舗で合計835店舗ですが、複数の事業者が使える店舗もありますので、参加する実店舗数は530店舗ほどを想定しています。

議案の主な内容

★小郡市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について(議案第28号)

国の法改正に伴い、育児休業の取得回数制限の緩和、非常勤職員の子の出生後8週間以内の育児休業取得要件の緩和及び子が1歳以降の育児休業取得の柔軟化を実施するものです。

★小郡市工場等設置奨励条例の一部を改正する条例の制定について(議案第29号)

対象を工業系5業種から、国の成長戦略による先端技術の開発・製造、それに付随して福岡県が強力で誘致を推し進める施策や、本市の東部地域のグリーンアジア国際戦略総合特区などの対象業種と連動する業種に見直すものです。

★令和4年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)の承認について(議案第32号)

歳出、市民の健康づくり支援事業委託料22万6千円の増額と消耗品費8千円の増額は、補助金交付要領の改正によるものです。歳入、一般被保険者国民健康保険税1300万円の減額は、想定される令和4年度国保税の

コロナ減免分を減額するものです。

★令和4年度小郡市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)の承認について(議案第33号)

歳出、償還金、利子及び割引料7096万7千円の増額は、国、県、支払基金への返還金です。次に、地域包括支援センター運営費81万4千円の増額は、会計年度任用職員を雇用するものです。歳入、第1号被保険者保険料85万9千円の減額は、介護保険料のコロナ減免を行うため整理したものです。

★令和4年度小郡市下水道事業会計補正予算(第2号)の承認について(議案第34号)

収益的支出、下水道料金管理システム改修業務の委託料242万円の増額は、料金の徴収については委託してありますが、5年時効にかかる分は、市で対応する必要があります。システム改修するものです。公営企業会計システム更新業務の委託料186万5千円の増額は、来年から始まるインボイス制度に対応するため、システム更新するものです。